



も く じ

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3-6
貸借対照表	7-8
損益計算書	9
利益処分	10
連結決算報告	11-12
特別レポート セコムがめざす社会システム産業	13-16
トピックス	17
株式情報	18

株主のみなさまへ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
第39期のセコム株式会社の事業報告をお届け申し上げます。
わが国の経済は、企業収益が好転してきていることとともない、IT関連を中心に設備投資が拡大しておりますが、個人消費が引き続き低迷していることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって、当社は21世紀を見すえた「社会システム産業」の構築に向け、積極的に事業を推進してまいりました。お陰様で、社会の「安全」「安心」に対する関心とニーズの高まりから、ほぼ当初に見込みました業績を上げることができました。

当期の業績は以下のとおりであります。売上高は2,424億円、前期比4.7%の増加、営業利益516億円、前期比3.0%の増加、経常利益520億円、前期比3.0%の増加、当期利益302億円、前期比16.1%の増加となりました。なお、期中の昨年11月19日付で、額面普通株式1株を2株に分割し、1株当たり利益は129.88円となり、1株当たり配当金を年40円にいたしました。

売上の主なものは、セントライズドシステム契約1,796億円、常駐契約181億円、現金護送契約116億円などです。

当期の連結決算につきましては、売上高は4,104億円、営業利益615億円、経常利益689億円、当期利益428億円、1株当たり利益は183.86円となりました。

21世紀を目前にした今、社会は大きく変わろうとしております。当社は、その変化を自らが創り出しながら、「社会システム産業」の構築に向け、セキュリティ、情報、医療、教育、保険、地理情報サービスなどの各分野に積極的に取り組んでおります。今後も社会のニーズにいち早く応え、サービスの充実と新しいサービスシステムの創出に努力してまいりますので、私どもに対しまして深いご理解を賜わり、なお一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2000年6月

セコム株式会社代表取締役社長 杉町 壽彦



営業の概況 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

営業の経過および成果

営業の状況

(1) 経済環境および営業の概要

当期のわが国の経済は、経済の先行き不透明感が残るなか、個人所得の減少などにより個人消費は引き続き低迷したものの、政府による金融機関への公的資金投入や公共投資などの総合経済対策効果により企業収益に改善の傾向がみられ、また民間設備投資も緩やかながら増加に転じるなど、徐々に、回復の兆しがでてまいりました。しかし、回復傾向にあるとはいえ、その足取りは極めて鈍いまま推移しました。

このような状況のなかで、当社は、当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、研究開発の促進、高品質なシステム・機器の開発、新商品・新サービスの提供につとめ、積極的な事業展開を推進してまいりました。その結果、ほぼ計画どおりの成果を上げることができました。

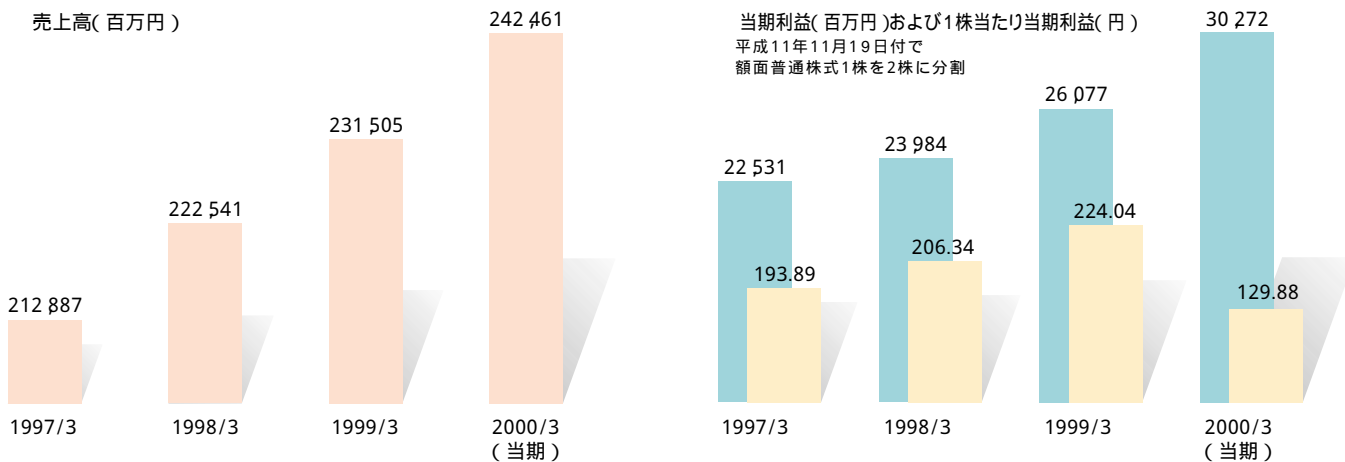
つきましては、この1年間のセコムグループの新しい施策と成果について、以下のとおりご報告申し上げます。

セキュリティ事業では、コンビニエンスストアなどの深夜

営業店舗における強盗事件を未然に抑止する新しい画像監視システム「セコムIX」、監視カメラへの不正行為を検知し、防止する機能を備えた新型監視カメラシステム「スーパーCCTVシステム」、高齢者用マンション向けに救急通報とライブ監視機能を付加したマンション管理システム「新セコムMS-2」、グループ会社の能美防災株式会社と共同開発した従来の機能はそのままに大幅な低価格を実現したマンション管理システム「セコムMS-2N」および人体への安全性が高く、オゾン破壊係数がゼロの新ガスを採用した機械式立体駐車場向け自動消火システム「トマホークPS」などを発売しました。

サイバーセキュリティ事業では、インターネット上のホームページを運営する企業や団体の存在・信頼性を保証する「認証サービス:セコムパスポートfor Webサービス」やネットワークへの不正侵入に対する監視・報告を行う「セコム不正侵入検知サービス」を開始しました。

医療事業では、セコム在宅医療システム株式会社が、医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設しました。



その他事業としては、航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコがセコムグループ入りし、また、大手マンションデベロッパーの朝日建物株式会社との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日株式会社を設立しました。

その他セコムグループ会社の状況としましては、電気通信工事、設備機器の保守管理の提供子会社であるセコムテクノサービス株式会社が、国内グループ会社として初めて東京証券取引所市場第二部へ上場しました。また、当社は、平成11年12月1日付で、鹿児島県でのセキュリティサービス提供子会社である南日本警備保障株式会社を吸収合併しました。

最後に、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当社安全システムの提供上重大な問題を惹起させることなく推移いたしました。

当期も、集中安全監視システムであるセントラライズドシステムを中心として、常駐システム、現金護送システムおよび各種安全商品等のすべてにわたり、従来にもましてサービスの充実と品質の向上につとめてまいりました。その結果、

お客様より高いご評価をいただき、お陰様でほぼ予想どおりの業績を上げることができました。

これも株主の皆様のご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

(2) 売上および利益の状況

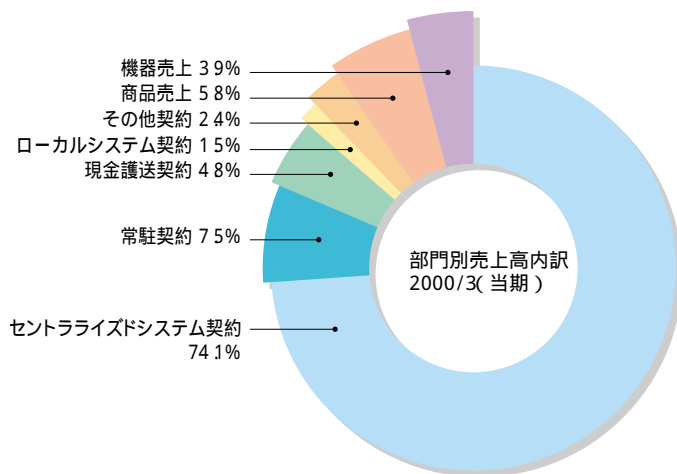
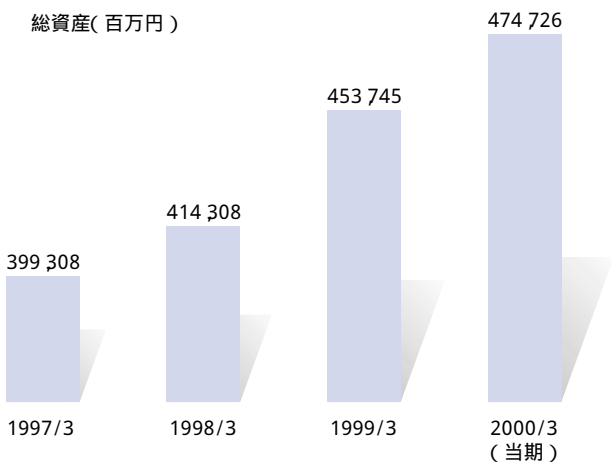
当期の総売上高は2,424億円、前期比4.7%の増加、経常利益は520億円、前期比3.0%の増加、当期利益は302億円、前期比16.1%の増加となりました。

1株当たり当期利益は、株式の分割(平成11年11月19日付で、額面普通株式1株を2株に分割)および転換社債の株式への転換にともなう発行済株式の総数の増加により、前期の224.04円から129.88円となりました。

売上高の内訳は、契約収入部門と商品・機器売上部門に大別されます。当期の契約収入部門の売上高は、2,189億円で、総売上高の90.3%、商品・機器売上部門は、234億円で総売上高の9.7%となりました。

契約収入部門の内訳といたしましては、売上および利益の中心であるセントラライズドシステム契約は売上高

総資産(百万円)



1,796億円で、総売上高の74.1%を占め、順調な推移を示しております。常駐契約は181億円、現金護送契約は116億円、ローカルシステム契約は36億円、その他は子会社等からの指導料収入が主な内容で、58億円であります。

商品の売上高は、139億円、総売上高の5.8%、子会社等に対する機器の売上高は、95億円、総売上高の3.9%となりました。

営業費用につきましては、情報の共有化の拡充をはかるため、イントラネットの強化を行う一方で、効率化の推進とコスト管理を積極的に行ってまいりました。その結果、売上総利益は1,118億円、営業利益は516億円の成果を上げることができました。

営業外収益は、受取利息を中心に52億円、支払利息およびその他の営業外費用につきましては、48億円となりました。その結果、経常利益は520億円となりました。

その他当期において、子会社のセコムテクノサービス株式会社の上場に伴う株式売却などで、売却益54億円を特別利益に計上し、また、衛星携帯電話サービス事業の日本イリジウム株式会社の解散にともなう投資有価証券評価損お

よび厚生年金過去勤務債務の償却などで、58億円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当期利益は302億円となりました。

今後も内外の変化は激しく、予断を許さない状況となっておりますが、当社は目標に向けて全力を尽くしてまいります。

(3)部門別営業の状況

各部門別の売上高の推移は下表のとおりであります。

(4)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであり、セントライズドシステムの契約の増加にともなうものが中心となっております。

設 備 の 内 訳	金 額	備 考
システム契約関係 警報機器および警報設備 (全国各地)	百万円 31,939	契約成立にともない 毎月随時

部門別売上高内訳・推移

区分		第37期 (平成9年4月～平成10年3月)			第38期 (平成10年4月～平成11年3月)			第39期(当期) (平成11年4月～平成12年3月)		
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
契約収入部門	セントライズドシステム	167,376	75.2	6.0	173,204	74.8	3.5	179,666	74.1	3.7
	ローカルシステム	1,134	0.5	10.4	2,382	1.0	110.1	3,631	1.5	52.4
	常駐	17,914	8.1	2.5	17,861	7.7	0.3	18,168	7.5	1.7
	現金護送	10,741	4.8	7.7	11,283	4.9	5.0	11,631	4.8	3.1
	その他	4,763	2.1	4.9	5,506	2.4	15.6	5,878	2.4	6.7
	小計	201,929	90.7	5.5	210,239	90.8	4.1	218,977	90.3	4.2
売上部門	商品	13,545	6.1	4.2	13,364	5.8	1.3	13,965	5.8	4.5
	機器	7,066	3.2	3.0	7,901	3.4	11.8	9,518	3.9	20.5
	小計	20,611	9.3	3.8	21,265	9.2	3.2	23,484	9.7	10.4
	合計	222,541	100.0	4.5	231,505	100.0	4.0	242,461	100.0	4.7

(5) 資金調達の状況

当期は、資本市場での社債および新株式の発行による資金調達はありませんでした。

会社が対処すべき課題

当社は、変化著しい社会情勢のもと、来るべき21世紀に向けて、「社会システム産業」の構築・拡充をはかるため、積極的に事業を推進しております。

近年のインターネットの家庭・社会への浸透、データ通信をはじめとした情報通信技術の高度化が進むなかで、家庭や社会における「安全化」、「情報化」等に対する関心やニーズは、ますます多様化してきております。また、介護保険制度の施行等により「在宅医療」「在宅介護」など、「健康」や「医療」に対する関心やニーズならびにより安くより安心な「保険」に対する関心やニーズもますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで、多様化・高度化する社会のニーズに的確にかつ柔軟に対応し、求められる新しいサービス

にいち早く取り組み、実現することが「社会システム産業」の構築・拡充をめざす当社に与えられた使命と考えております。

与えられた使命を果たすため、より一層の研究開発の促進、高品質・低価格のシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめ、既存事業の推進・拡充はもとより新規事業分野への参入・展開にも、積極的に取り組む所存でございます。その他、営業活動の強化、業務の効率化などにつきましても、従来にもまして様々な施策を講じてまいる所存でございます。

もちろんインターネット、社内ネットワーク等のサイバー世界に対応したサイバーセキュリティサービスの充実はもとより、新サービスの開発・提供にも積極的に取り組む所存でございます。

株主の皆様には、なお一層のご指導ご鞭撻を賜わりたく、お願い申し上げます。

業績の推移・資産状況

項目 \ 期別	第36期 (平成8年4月～平成9年3月)	第37期 (平成9年4月～平成10年3月)	第38期 (平成10年4月～平成11年3月)	第39期(当期) (平成11年4月～平成12年3月)
売上高	212,887 百万円	222,541 百万円	231,505 百万円	242,461 百万円
当期利益	22,531 百万円	23,984 百万円	26,077 百万円	30,272 百万円
1株当たり当期利益	193.89 円	206.34 円	224.04 円	129.88 円
総資産	399,308 百万円	414,308 百万円	453,745 百万円	474,726 百万円

(注) 1. 1株当たり当期利益は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 平成11年11月19日付をもって、額面普通株式1株を2株に分割しております。

貸借対照表 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部	
流動資産	169,104
現金及び預金	92,077
受取手形	324
未収契約料	6,242
売掛金	4,172
未収入金	3,457
有価証券	15,482
商品	5,524
貯蔵品	1,121
前払費用	1,369
繰延税金資産	1,961
短期貸付金	33,193
自己株式	42
その他の流動資産	4,270
貸倒引当金	137
固定資産	305,622
有形固定資産	132,130
建物	23,696
車両	578
警報機器	47,157
警報設備	18,667
警備器具	2,906
器具備品	2,335
土地	35,152
建設仮勘定	1,616
その他の有形固定資産	18
無形固定資産	10,988
電話加入権	1,795
電信電話専用施設利用権	1,156
ソフトウェア	3,313
その他の無形固定資産	4,723
投資等	162,503
投資有価証券	28,751
子会社株式・出資金	111,725
長期貸付金	2,636
敷金保証金	6,802
長期前払費用	1,540
繰延税金資産	1,631
保険積立金	5,495
その他の投資等	3,932
貸倒引当金	13
資産合計	474,726

負 債 の 部	
流動負債	93,564
買掛金	1,683
短期借入金	23,454
未払金	7,590
未払法人税等	9,858
未払消費税等	2,005
未払費用	5,484
預り金	18,784
前受契約料	19,254
設備購入未払金	4,123
その他の流動負債	1,325
固定負債	15,993
転換社債	578
預り保証金	15,046
退職給与引当金	368
負債合計	109,557
資本の部	
資本金	66,096
法定準備金	89,399
資本準備金	82,272
利益準備金	7,126
剰余金	209,672
システム開発積立金	800
買換資産圧縮積立金	31
別途積立金	2,212
当期末処分利益	206,629
(うち当期利益)	(30,272)
資本合計	365,169
負債及び資本合計	474,726

(注)

1. 重要な会計方針

- (1)取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく低価法によっております。取引所の相場のない有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法は、商品については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。
- (3)減価償却の方法は有形固定資産については定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、無形固定資産については定額法、なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4)貸倒引当金は、期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、その取立不能見込額を計上しております。
- (5)退職給与引当金は、厚生年金基金制度(加算型)による年金受給資格取得前の予想退職者に対し、自己都合の期末退職金要支給額を見積り計上しております。
- (6)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.子会社に対する短期金銭債権 31,279百万円
同長期金銭債権 5,101百万円

3.子会社に対する短期金銭債務 6,092百万円
同長期金銭債務 435百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額 189,260百万円

5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用し

ている固定資産として、建物1棟、車両1,301台、通信ネットワーク設備の一部、電子計算機とその周辺機器及び事務用機器があります。

6 保証債務 55,735百万円

7 重要な外貨建資産及び負債

未収入金のうち外貨建のもの 2,259百万円
(21,268千米ドル)

投資有価証券のうち外貨建のもの 9,697百万円
(主な外貨 30,621,518千ウォン)

子会社株式・出資金のうち外貨建のもの 59,948百万円
(主な外貨 318,041千米ドル)

未払金のうち外貨建のもの 490百万円
(4,622千米ドル)

8.1株当たりの当期利益 129円88銭
(期末発行済株式数により算出)

9 表示方法の変更
従来、「その他の投資等」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期より区分掲記しております。

10 追加情報

(1)自社利用のソフトウェアは、当期より、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

(2)計算書類規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期利益は20百万円少なく、当期末処分利益は3,615百万円多く計上されております。

損益計算書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		242,461
売上原価	130,585	
販売費及び一般管理費	60,212	190,797
営業利益		51,663
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	2,974	
その他の営業外収益	2,236	5,210
営業外費用		
支払利息	15	
その他の営業外費用	4,821	4,837
経常利益		52,036
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	1,018	
子会社株式売却益	4,408	5,427
特別損失		
投資有価証券評価損	3,362	
投資会社清算損	159	
子会社株式評価損	859	
厚生年金過去勤務債務償却額	1,428	5,810
税引前当期利益		51,653
法人税、住民税及び事業税		21,361
法人税等調整額		20
当期利益		30,272
前期繰越利益		172,721
過年度税効果調整額		3,613
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額		22
当期末処分利益		206,629

(注)

1. 子会社に対する売上高
————— 9,656百万円
2. 子会社からの仕入高及び外注費
————— 35,261百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高
————— 16,956百万円

利益処分

(単位:円)

当期末処分利益	206,629,063,169
買換資産圧縮積立金取崩額	1,415,597
計	206,630,478,766
上記金額を次のとおり処分します。	
利益準備金	950,100,000
株主配当金	9,322,824,080
(1株につき40円)	
取締役賞与金	177,200,000
次期繰越利益	196,180,354,686

(注)

1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 株主配当金は、自己株式 4,840株を除いております。

会社概要

資本金 / 66,096百万円

社員数(グループ総数) / 31,275名

事業所数(グループ総数) / 970カ所
事業内容

1962年(昭和37年)、日本初の警備保障会社として創業。1966年、人と機械の長所を組み合わせたオンラインによる安全システムを日本で初めて開発。今ではこのシステムは、家庭、店舗、オフィスビル、病院、金融機関、工場、大規模商業

施設などあらゆる範囲をカバーしているほか、常駐警備や現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

現在、セコムグループとして、安全システムの普及を通じて培ってきた日本最大級の情報通信ネットワークをベースに、安心で、便利で、快適なサービスシステムを創造し、複合的・総合的に提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

役員

(平成12年3月31日現在)

取締役(最高顧問)	飯田 亮
取締役(最高顧問)	戸田 寿一
取締役副会長	椿原 正博
代表取締役社長	杉町 壽孝
専務取締役	木村 昌平
専務取締役	佐々木 信行
専務取締役	原口 兼正
常務取締役	正幡 浩久
常務取締役	宮内 宰治
常務取締役	河口 光雄
常務取締役	桑原 勝久
常務取締役	橋本 新一郎
常務取締役	荻野 輝雄
常務取締役	小林 清一郎
取締役	木村 敬一
取締役	吉田 明夫
取締役	田中 重實
取締役	高橋 國治
取締役	懸 昇一
取締役	田尾 陽一
取締役	森 誠一
取締役	秋山 勝夫
取締役	對馬 一彦
取締役	山中 征二
取締役	飯田 志農夫
取締役	前田 修司
取締役	福味 徹
取締役	井東 雄志郎
監査役(常勤)	名尾 良寛
監査役(常勤)	本橋 毅
監査役(常勤)	田邊 久明
監査役	玉井 俊三

連結決算報告

要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)

資 産 の 部	
流 動 資 産	418,870
有 形 固 定 資 産	166,085
無 形 固 定 資 産	23,193
投 資 そ の 他 の 資 産	136,262
繰 延 資 産	1,294
為 替 換 算 調 整 勘 定	18,784
資 産 合 計	764,491

(単位:百万円)

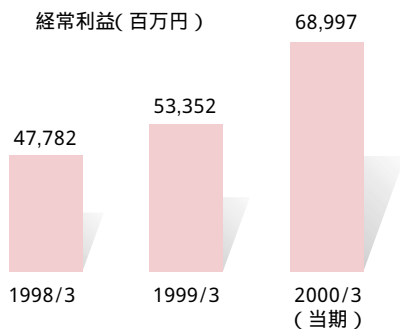
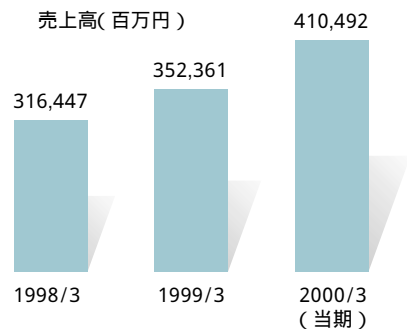
負 債 の 部	
流 動 負 債	214,261
固 定 負 債	150,014
負 債 合 計	364,275
少 数 株 主 持 分	27,442
資 本 の 部	
資 本 金	66,096
資 本 準 備 金	82,272
連 結 剰 余 金	224,446
自 己 株 式	42
資 本 合 計	372,773
負債、少数株主持分及び資本合計	764,491

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

参考

連 結 子 会 社 数	100社
持 分 法 適 用 会 社 数	39社
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (期中平均株式数により算出)	183円86銭



要約連結損益計算書(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

売上高	410,492
売上原価	245,317
売上総利益	165,174
販売費及び一般管理費	103,658
営業利益	61,515
営業外収益	15,894
営業外費用	8,411
経常利益	68,997
特別利益	6,739
特別損失	4,170
税金等調整前当期純利益	71,566
法人税、住民税及び事業税	27,395
法人税等調整額	1,757
少数株主利益	3,111
当期純利益	42,817

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な連結子会社の紹介

セコム上信越㈱

1967年5月に設立された、新潟、長野、群馬の三県をエリアとする上信越地方最大のセキュリティ会社(本社新潟市)。各種安全システム、安全商品の販売のほか、情報、教育、医療分野にも積極的に取り組んでおり、1998年に行われた長野オリンピックでは、万全のセキュリティを提供し、その大役を果たしました。

セコムテクノサービス㈱

1970年5月に設立。セコムの安全システムの工事を中心に、建設設備全般の設計から工事・維持管理までの一貫したトータルサービスの提供のほか、マンション向け安全管理システムの販売やビル保守・管理サービス、情報機器の設置・保守、LANの設計・施工などを全国体制で提供しています。1999年10月には、東証二部へ株式を上場しました。

㈱パスコ

1999年8月にセコムグループ入りし、航空写真測量とGIS(地理情報システム)の2つの分野でトップシェアを持つ東証一部上場会社。主として官公庁を中心に、計測技術事業、建設コンサルタント事業、GISを開発・販売する情報システム事業を展開しており、今後、民間市場も視野に入れた「GISを基軸とした情報サービス企業」をめざしています。

セコム損害保険㈱

1998年9月にセコムグループ入りし、社名を東洋火災海上保険㈱からセコム東洋損害保険㈱へ変更。日本初の現場急行サービスが付加された自動車保険のほか、セキュリティと保険が一体となったセキュリティ割引火災保険、業界最高水準の利回りを確保した積立保険などを発売。2000年5月、セコム損害保険㈱への社名変更と併せて、新本店ビルに移転しました。

セコム

西科姆中国グループ

1992年12月設立(本社北京市)、93年7月に日本企業初の持株会社としての認可を取得した西科姆中国有限公司は、中国グループの本社の役割を持っています。現在、1993年12月の大連市を皮切りに、海口、上海、北京、青島の5都市において、各地の中国現地法人と合併でセキュリティ会社を設立。いずれもその地域で初のオンライン安全システムを提供しています。

セコムがめざす社会システム産業

社会をより安心、便利で、快適に

1989年(平成元年)以来、セコムは「社会システム産業」の構築をめざして取り組んできました。社会システム産業とは、「セコムが、安全システムの普及を通じて構築してきた日本最大級の情報通信ネットワークをベースとして、社会にとって安心で、便利で、快適なサービスシステムを創造し、トータルに新しい社会システムとして提供する産業」のことです。

セコムは、「豊かな社会とは選択肢の多い社会である」と考えています。この選択肢を増やすために、企業活動や家庭生活にとって、なくてはならないサービスシステムを創造し、社会に提供することが、私たちの使命であると考えています。現在、セコムグループ140社(連結子会社数100社)は、社会システム産業実現のため、セキュリティ、情報、メディカル、教育、損害保険、地理情報サービスの6事業分野を中心に活動を行っています。

社会システム産業拡充へ新しい動き

セコムは、ここ1、2年、社会システム産業の構築に向けて、積極的に新しい事業展開を行っています。その最近の動きを展望してみると、以下のとおりになります。

- (1)情報系事業では、企業向け暗号・電子署名システムで、世界最大のシェアを持つ、米国エントラスト・テクノロジー社と、日本での独占販売契約を締結。1998年12月、セコムが中心に、米国エントラスト社、NTTデータ、ソニー、オリックス、東京三菱銀行、住友電気工業など17社で、エントラストジャパン(株)を設立しました。さらに、99年5月に本格展開をはじめたサイバーセキュリティ事業を、本年4月10日に、セコムネット(株)に集結。セコムトラストネット(株)に社名変更(4月7日付)し、インターネット社会のインフラとして注目されるサイバーセ

キュリティを、情報系の中核事業にすべく、新たなスタートを切りました。

- (2)地理情報サービス事業は、1999年8月、航空測量最大手で、GIS(地理情報システム)に注力する東証一部上場の(株)パスコに資本参加することでスタートしました。セコムグループ入りしたパスコは、本年4月1日にフレッシュマップ事業部を発足。6月1日から、常にフレッシュな地図と顧客のニーズに沿った情報コンテンツを継続して提供していくフレッシュマップサービスを始めました。
- (3)損害保険事業では、1998年9月、損害保険会社の東洋火災海上保険(株)に資本参加し、セコム東洋損害保険(株)がスタート。本年5月5日に、セコム損害保険(株)に社名変更するとともに、5月8日に本店を東京都千代田区平河町に移転し、営業を開始しました。
- (4)メディカル事業では、1999年3月、民間事業者も医療保険適用の訪問看護ステーションを開設できるようになり、これを受けてセコム在宅医療システム(株)が、同年11月、東京都新宿区四谷に、当社第1号の「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設しました。また、本年5月17日、東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社の30%の株式を取得し、同施設の経営に参加。日本でトップクラスの同様の施設「サクラピア成城」で培った高品質なサービス提供ノウハウを同施設の経営に生かしていきます。
- (5)その他の事業として、セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が、6月1日付で合併。新社名・セコムホームライフ(株)で始動しました。セコムグループのセキュリティ、医療、保険などのサービスを融合化し、安心で快適なマンションの開発を行っています。

これらの事業は、「社会システム産業」のなかでそれぞれが、非常に重要な役割を担っています。



コントロールセンター

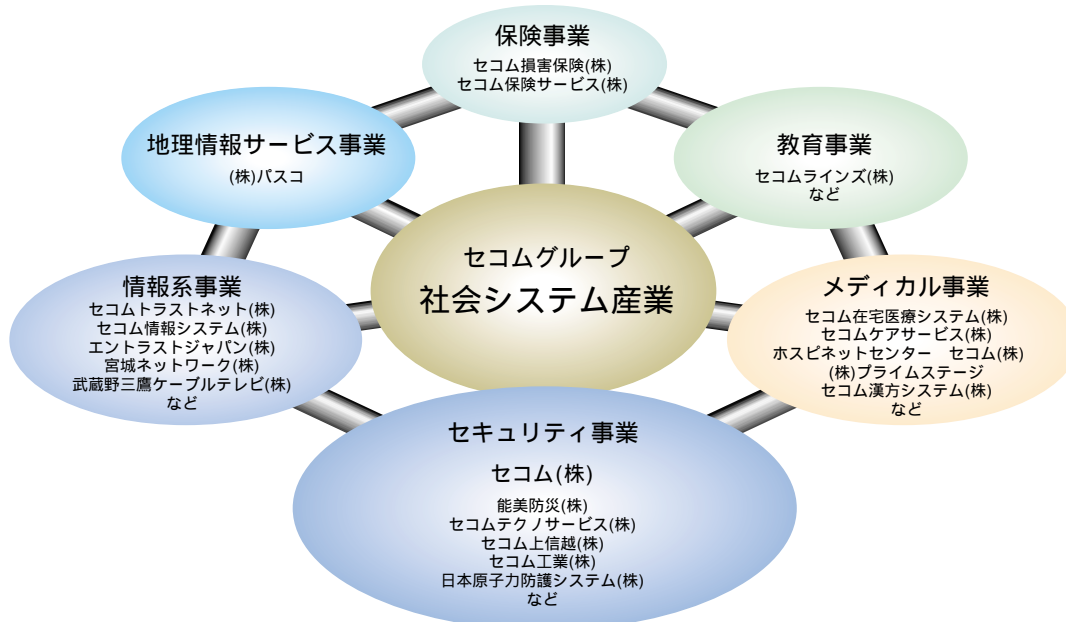
「安全産業」から「社会システム産業」へ

セコムグループの中核の事業は、セキュリティ事業ですが、創業当初の「警備産業」から、企業、家庭まで広く人々に安心感を提供する「安全産業」、そして「社会システム産業」

へと事業の領域を広げ、進化してきました。その成り立ちを振り返ってみましょう。

セコムは、1962年(昭和37年)7月、わが国で初めての民間警備保障会社(当時の社名は日本警備保障株)として創業しました。最初は、常駐警備、巡回警備からスタートしましたが、1966年(昭和41年)6月、日本で初めてオンラインによるセキュリティシステム「SPアラームシステム」を開発しました。

このシステムは、ご契約先の建物に侵入、火災などの異常をキャッチするセンサーとコントローラー(制御器)を設置。通信回線でコントロールセンターと結び、何か異常が発生すれば最寄りのデポ(緊急発進基地)から緊急対処員が駆けつけ適切な処置を取る、というシステムです。当初は、なかなか社会に受け入れられませんでした。1970年代に入ると、急速に普及が進みました。



1975年(昭和50年)には、世界初の本格的なCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)によるセキュリティシステムを確立。コントロールセンターにコンピュータを導入し、効率的に情報に対応できる体制を整え、その後の普及に加速がつかしました。

こうしたネットワーク構築と並行して、高品質なセキュリティサービスを提供するため、研究開発から機器の自社製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスにいたるまで、一貫したサービスを提供する“トータルパッケージ方式”を確立しました。

1981年(昭和56年)1月には、日本初のホームセキュリティシステムを発売し、いよいよ家庭マーケットへの進出も開始しました。2000年(平成12年)3月末現在、契約件数は、約61万4000件、このうち企業は約46万6000件、家庭は約14万8000件となっています。

ネットワーク基盤活用したサービスシステム

1970年代、オンラインによるセキュリティシステムの拡大に大きな力を注いできました。それは、このシステムが1



「セコム・ホームセキュリティ」のホームコントローラー

件1件契約が増えるごとに専用回線が1本ずつ増えていく。それが将来、大きな資産になるのではないかと考えたからです。

その後、1980年代に入ると、“ニューメディアブーム”が起こり、将来、オフィスや家庭にコンピュー

タが入ってくると外部のコンピュータと通信回線で結ばれ、居ながらにしてホーム banking やホームショッピングができるようになると言われ始めました。しかし、実際の商用サービスとして実現しているサービスがほとんどなかったことから、セコムのオンラインセキュリティシステム「ご契約先のコントローラー(マイコン内蔵)とコントロールセンターのコンピュータが通信回線で結ばれ、オフィスや家庭にセキュリティサービスを提供」が、“ニューメディアの原型となるサービス”として評価を受け、注目を集めました。

この時期には、全国津々浦々にネットワークが張り巡らされており、ニューメディア時代への基盤はすでに整っていました。セコムの情報通信ネットワークの特徴は、人間のサービスと一体となった、24時間365日稼働しているネットワークなのですが、この日本最大級のネットワークを活用すれば、セキュリティ以外のサービスも提供できるのではないかと考え始めました。

セキュリティ以外の新事業への展開

こうした考えから、1980年代は情報系の分野から新事業に取り組み始めました。1983年(昭和58年)、仙台市に都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。翌年の1984年(昭和59年)には、第二電電(株)の設立に設立発起人として参画しました。

さらにこの年の11月には、全国のご契約先を結ぶわが国最大規模のコンピュータネットワーク「セコムネット」が完成。1985年(昭和60年)の通信自由化にあたり、VAN事業を行うセコムネット(株)を設立、といった具合に次々と新しい施策を打ち出しました。

そして1989年(平成元年)1月、「社会システム産業元年」を内外に宣言し、セコムがめざす事業ビジョンを明確にしました。社会システム産業の意味合いは、前に述べたとおりですが、その事業ビジョンにしたがって、1991年(平成3年)



在宅医療サービス

には、日本で初めての本格的な在宅医療サービスを開始し、メディカル事業に進出しました。

とくに、メディカル事業は、在宅医療サービス、在宅介護サービス、オンライン在宅医療支援システム、遠隔画像診断支援サービス、漢方処方宅配サービス、健康食品宅配サービス、高齢者向け終身利用施設など、さまざまなサービス分野に広がっています。

メディカル事業を開始した理由は、家庭より高度な安全を提供していくことを追求していくと、最終的にはご家族に“安心感”を提供することになります。そのためには、セキュリティとあわせ、健康、医療、介護などのサービスをトータルに提供することが必須と考えたからです。

損害保険・サイバーセキュリティ進出の意味

また、損害保険事業への進出の理由は、次のとおりです。セキュリティシステムは、本来的に、何か事が起こる前に異常を早く察知し、できるだけ被害を最小限に食い止める役割があります。一方、損害保険はそれでも万が一、被害が発生した場合に、発生後の損失を補填するという目的があり

これらを一体的に提供することで、トータルなセキュリティが提供できると考えたからです。

情報系事業では、従来からシステムインテグレーション、ネットワークサービス、都市型CATV、デジタル衛星放送番組制作などを展開してきましたが、新たに、サイバーセキュリティを加え、積極的な事業展開を行っています。

いま、インターネットが急速に社会に普及していますが、今後、企業間ネットワークや電子商取引が発展していくなかで、インターネットはオープンなネットワークなだけに、セキュリティの問題が障害となってきます。そのため、サイバーセキュリティが重要となってくるわけです。

従来のセキュリティシステムは、ご契約先の物理的な財産を守るサービスでしたが、サイバーセキュリティはネットワーク上の目に見えない“情報”という無形の財産のセキュリティを守るサービスです。これらは、今後、“車の両輪”のように、お互いに欠かせないセキュリティサービスとなっていくに違いありません。

21世紀の「社会システム産業」像

これまでみてきたように、「社会システム産業」は、「警備産業」から「安全産業」へ、「安全産業」から「社会システム産業」へと、同心円で拡大を続けてきたことがお分かりいただけたと思います。

現在、セコムグループは、21世紀の初頭に「社会システム産業」を構築すべく、取り組んでいます。「社会システム産業」の構築は、セコムの「社会に有益な事業を行う」、「常に革新的である」という基本理念に基づいた壮大な事業ビジョンです。

それが実現されたときには、お客様から「何か困ったときにはセコムに頼めばいい」「セコムがあれば安心して暮らせる」と言われるような、企業活動や家庭生活に密着したサービスを提供する企業グループになっていることでしょう。

トピックス

新生・セコムトラストネット(株)がスタート

セコムは、サイバーセキュリティ事業を21世紀の中核事業のひとつとして位置づけ、4月10日、さらなるサービスの充実をめざし、セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。その技術力・企画力を強化するとともに、社名も「セコムトラストネット(株)」に変更(4月7日付)しました。

今後、同社は「ネットワークビジネス社会の信頼・信用(トラスト)を確保する」という新しい役割を担っていきます。



終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の経営に参画

セコムは、5月17日、東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社の30%の株式を取得し、同施設の経営に参画することになりました。

「ロイヤルライフ多摩」は、高品質な居住空間・サービスの提供により「安心・快適・満足」を追求した高齢者向け集合住宅で、今後、日本でトップクラスの同様な施設「サクラピア成城」で培った高品質サービス提供ノウハウを「ロイヤルライフ多摩」の経営に生かしていきます。



セコム東洋損害保険(株)がセコム損害保険(株)に社名変更

1998年9月にセコムグループ入りしたセコム東洋損害保険(株)は、セコムならではの自動車保険、火災保険、高利回りの積立保険などを次々に発売してきました。

このたび、さらなる飛躍と「セコム」のブランド力を最大限に活用した営業活動の強化をはかるために、5月5日付で社名を「セコム損害保険(株)」に変更。あわせて、5月8日より本店を東京都千代田区平河町へ移転し、21世紀に向けた新たな拠点で営業を開始しました。



株エクレールとセコム朝日(株)が合併、セコムホームライフ(株)に

セコムグループのマンション・デベロッパー、株エクレールとセコム朝日(株)は、6月1日付で合併を行い、新社名「セコムホームライフ(株)」としてスタートを切りました。

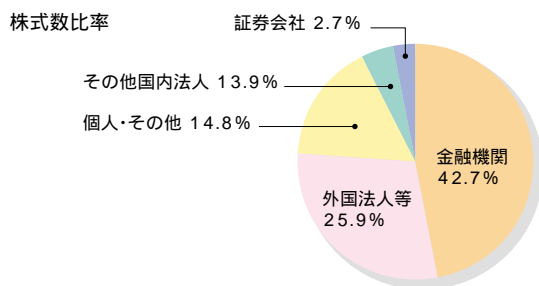
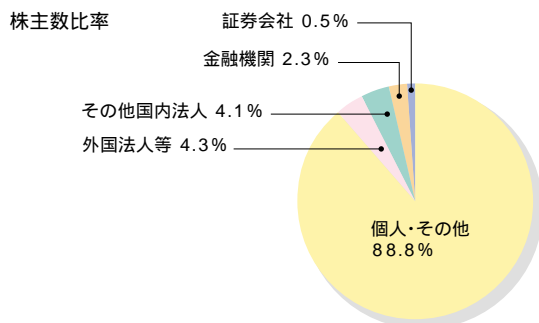
今後、同社は、これまでの両社のマンション開発ノウハウに、セコムグループのセキュリティをはじめ、医療・介護・保険・情報などのサービスを加えてトータルに提供。セコムグループならではの「安心で快適なマンション」を開発していきます。



株式情報

株式の状況 (平成12年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 300,000,000株(注1)
2. 発行済株式の総数 233,075,442株
3. 1単位の株式数 1,000株(注2)
4. 株主数 15,019名
5. 所有者別状況



注1)平成12年6月29日開催の定時株主総会の決議により会社が発行する株式の総数が、900,000,000株に変更となりました。

注2)平成12年8月1日より、1単位の株式数が500株に変更となります。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当制度 なし
基準日 3月31日
(その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)
公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
大阪証券取引所市場第1部

名義書換代理人
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都千代田区永田町2丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(郵便物送付、電話照会)
〒171-8508
東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

- 1.住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。
- 2.配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。